

●正副議長と議会運営委員長は、慣例で、一般質問を行わないこととしています



←質問者の発言の
題目はこちら

一 般 質 問 を 行 っ た 議 員 で す (発 言 順)

12月3日
古里 幸太郎
福田 純
村松 徹
星野 宏
市川 美

12月2日
小林 玲央
木田 功典
川田 賢一
正木 翔平
鬼彩 加

12月1日
立川 寛和
石井 夕夏
綿本 貴士
山久保 博美
森重 博太
浜野 正太

11月28日
森喜彦
金子 亜希子
望月 翔平
西室 真希
川村 奈緒美
日下部 順志
長谷川 順子

道路交通

自転車への青切符導入を 見据えた対策を

問

8年4月の自転車への青切符導入で、自転車の車道走行がさらに定着すると考える。自転車は車道の左側走行が原則だが、傷んだ路面や草の生え過ぎで走れない箇所も見られる。転倒事故等が発生しないための道路管理についての考えは。



答

道路パトロールにおいて自転車の走行を踏まえた視点で路肩等を注視して点検していく。また、危険箇所の早期発見のため、市民からのLINE通報等での情報提供により、道路に起因する事故が発生しないよう努めていく。

問

自転車の車道走行の影響で道路が混雑すると、物流等の市内産業や、通勤時間に影響が及ぶことが懸念される。影響の分析や課題抽出など、今のうちから取り組んでもらいたいと思うがどうか。

答

全国的な動向を注視しながら、警察や関係団体等との連携や情報共有を行い、ソフト・ハードを含めた必要な対策を講じていく。

交通空白地域解消への 持続可能な取り組みは

問

交通空白地域解消のため、地域の住民主体で運営する地域交通事業は、経済的負担が大きいことが課題との意見がある。運営支援として、財政的な支援の拡充が必要と考えるがどうか。



住民の移動手段の確保を目的にマイクロバス等を運行している地域交通事業

答

財政的な支援の拡充ではなく、まずはこれまでの取り組みを踏まえ、地域の実情に合わせた効果・効率的な運行計画への見直しなどを行うことで、事業の持続可能性を高めていく。

問

都が7年8月に実施した自動運転バス実証実験の事故原因について、公表があった。これを受け、今後市はどのように自動運転技術の社会実装を進めていくのか。

答

国や都からの情報を踏まえ、市民の利便性向上と地域公共交通の持続可能性を両立させるため、市が主体となつて大学等の研究機関と連携を深めながら、安全で信頼性の高い自動運転サービスの実現に向け、取り組んでいく。

住宅対策

要配慮者に向けた 住まいの支援強化は

問

住宅セーフティネット法が改正され、社会的配慮を要する方への賃貸住宅確保の支援強化等が図られている。保証人の不在や経済的事情等により住宅確保が困難な、児童養護施設退所後の若者等を対象にした支援も、市として強化してもらいたいと思うがどうか。

答

住宅施策という視点からは、困難を抱える若者も含め、住宅確保が難しいさまざまな事情がある方へ、幅広く対応することが必要と考えて

問

いる。若者の状況把握については、相談支援機関と情報共有や意見交換を重ねていく。生活困窮者の住宅確保の支援については、どのように取り組んでいくのか。

答

生活困窮者自立支援事業において、不動産関係の知識と相談支援の経験を有する支援員を配置し、生活相談の中で、住宅確保の支援を行っている。

問

今回の法改正では、住宅確保だけではなく、高齢者や障害者等の要配慮者が入居後も安心して生活できるよう、見守りなどの居住サポートを行う住宅の設置促進も示されているが、市の考えは。

答

単に住まいを提供するだけではなく、一人ひとりの困りごとに寄り添った居住支援が求められていると考えている。誰もが安心して賃貸住宅に居住できる社会の実現を目指して取り組んでいく。



円滑な住宅確保と、一人ひとりに寄り添った居住支援の推進へ